

中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況

(山形県中小企業振興条例第10条に基づく年次報告)

平成28年11月

山 形 県

目 次

1. 基本方針	1
2. 平成27年度における中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況	2
(1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び 新たな事業創出の促進	2
(2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の 促進	5
(3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進	7
(4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保	8
(5) 中小企業に対する資金供給の円滑化	10
(6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び 本県の特性である豊かな自然その他の地域資源を 活用した観光の振興や交流の拡大	10
(7) 県民が安心して子どもを産み、育てることができ る雇用環境の整備の促進	12

1. 基本方針（条例第7条関係）

県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業振興施策を講ずるものとする。

（基本方針）

第7条 県は、第3条に定める基本理念にのっとり、次の各号に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- （1） 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- （2） 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進を図ること。
- （3） 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進を図ること。
- （4） 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- （5） 中小企業に対する資金供給の円滑化を図ること。
- （6） まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特徴である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大を通じ、中小企業の振興を図ること。
- （7） 県民が安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備の促進を図ること。

《参考1：中小企業者等の定義（第2条関係）》

（定義）

第2条 この条例において「中小企業者」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げるもので、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

2 この条例において「中小企業団体」とは、商工会、商工会議所、中小企業団体中央会その他の中小企業に関する団体をいう。

《参考2：年次報告（第10条関係）》

（年次報告）

第10条 知事は、毎年度、県の中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況を議会に報告するとともに、公表するものとする。

2. 平成27年度における中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況

(1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
中小企業総合相談窓口への相談件数 (5,000件) 中小企業トータルサポート補助金の交付決定件数(100件) 【中小企業振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 県と山形県企業振興公社が中心となり「中小企業総合相談窓口」を設置するとともに、各総合支庁に設置している地域コーディネーターが地域の窓口としてきめ細かな支援活動を展開 (中小企業総合相談窓口への相談件数 5,911件) (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) 中小企業トータルサポート補助金により研究開発から設備投資、販路拡大まで、その段階に応じて一貫して支援することにより、「中小企業元気活力!プロジェクト」を力強く推進 (中小企業トータルサポート補助金交付決定件数 89件) (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) 	地域コーディネーター設置事業費 44,155,000円 中小企業トータルサポート事業費 308,707,000円	44,154,452円 266,865,337円
新規創業支援件数 (60件) 経営革新計画承認件数(46件) 【中小企業振興課】 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所及び商工会が中心となって創業の準備段階から経営安定まで一貫した支援を行う創業支援ネットワークを県内7地域に構築 (新規創業支援件数 64件) (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) 山形県企業振興公社を中核とする支援体制により、23件の経営革新計画を承認 若手起業家や経営者、技術者を対象にインノベーション実現に向けた研修プログラムを実施 基礎研修参加 12チーム 発展研修参加 6チーム (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) 	創業者・小規模事業者総合応援事業費 92,033,000円 の一部 経営基盤強化体制整備事業費 47,152,000円 ものづくりベンチャー創出支援事業費 117,143,000円	85,951,883円 の一部 46,591,233円 83,287,680円
山形県企業振興公社による商談成立件数 (220件) 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の受発注量の拡大に向けた、各企業への訪問、受発注情報の提供、相談対応等による取引あっせんの実施 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) 県内での広域商談会や取引商談会の開催、首都圏での3県合同商談会の開催及び展示会出展経費の支援による取引機会の拡大 (山形県企業振興公社による商談件数 292件) (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) 	創業者・小規模事業者総合応援事業費 92,033,000円 の一部 中小企業取引支援対策事業費 8,847,000円 中小企業販路開拓促進事業費 2,947,000円	85,951,883円 の一部 8,847,000円 2,947,000円
県産品愛用運動の登録企業・協力店数 (750企業・店舗) 【商業・県産品振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 協議会会員によるポスター等を用いたPRや県庁・総合支庁ロビーにおける工業製品・パネル展示、県庁ロビー・市内ホテルでの工芸品の展示、東北芸術工科大学と連携した啓発物品の制作 お歳暮での県産品の利用促進のため、県産品のお歳暮購入者に県産日本酒を進呈 	山形県産品愛用運動推進事業費 2,812,000円 ふるさと山形名物商品販売促進事業費 214,366,000円	2,812,000円 61,712,661円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上に県産品の通販サイト「とっておきの山形」を開設し、割引価格で販売（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業） 登録企業・協力店募集の呼びかけを行い、ホームページにおいて紹介（ホームページ登録企業・協力店舗 755件） 		
「山形県エネルギー戦略」（平成24年3月策定）に基づく再生可能エネルギーの開発量（（累計）30万kW） 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの開発量（累計）40.2万kW 地域特性に応じたエネルギー戦略の推進に向け、県と市町村等からなる地域協議会を4地域（総合支庁単位）で開催し、地域におけるプロジェクトの芽出しを支援 再生可能エネルギー事業の着実な推進のため内陸部での風力発電事業展開に向けた風況調査や民間事業者を対象としたセミナーの開催などを通して、事業展開を誘導 家庭・事業所への再生可能エネルギー導入を促進するため、再生可能エネルギー等設備の設置に要する経費を補助（1,367件） 	エネルギー戦略推進事業費 10,771,000円 再生可能エネルギー開発促進事業費 17,340,000円 再生可能エネルギー等設備導入促進事業費 191,071,000円	7,919,286円 7,427,035円 171,237,837円
事業所のアクションの参加報告数（2,150事業所） 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 「笑顔で省エネ県民運動」の一環として、事業所における省エネ等を促進するため、取組み報告等を行う事業所のアクション事業を実施（1,535事業所） 事業所からの節電の実践報告データをweb上の「県民省エネ節電所」に「見える化」し、節電への取組みを促進 省エネ診断や排出量取引制度など、事業所のCO2削減につながるセミナーを開催 	省エネルギー対策推進事業費 2,696,000円 の一部	2,625,134円 の一部
リサイクル認定製品数 61製品 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル製品の認定（リサイクル認定製品数：59製品、うち新規認定分：15製品） リサイクル認定製品製造事業者が行う販売促進のための取組みへの補助（1件） やまがた環境展2015の開催 企業・団体による出展ブースの設置（来場者数：19,774人） 3R研究開発への補助（3件） リサイクル施設・設備の整備への補助（2件）等 小型家電のリサイクルに取り組む事業者の施設・設備への補助（1件） 	循環型産業販路拡大推進事業費 1,428,000円 地球にやさしい3R推進人づくり事業費 4,641,000円 の一部 循環型産業創出育成事業費 15,371,000円 の一部 循環型産業基盤整備推進事業費 33,719,000円 小型家電リサイクル推進事業費 20,193,000円	925,832円 4,463,969円 の一部 13,780,419円 の一部 33,642,503円 20,122,436円
県産農林水産物を活用した新商品開発取組み件数：38件 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業推進会議や研修会等の開催、市町村単位のネットワークの形成による推進体制の構築促進、国交付金等を活用した事業者等の取組みへのソフト・ハード両面での支援を実施 商品開発の企画から生産、加工、流通、販売までの事業者の連携・協力関係の構築を支援 	食産業ネットワーク形成事業費 6,411,000円 6次産業化支援体制整備事業費 35,480,000円	1,763,395円 28,156,296円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	<ul style="list-style-type: none"> し、県産農林水産物を活用した新商品開発を促進するため、交流会の開催やコーディネーターによるマッチング活動等を展開 ・事業計画の策定や新商品開発等を支援するため、相談対応や外部専門家の派遣等を実施（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業） ・本県ならではの土産品開発を支援（27件）するとともに、土産品コンテストの開催等により販路開拓を支援（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業） ・加工食品開拓戦略会議の開催や販路開拓ディレクターの設置、食品卸売大手主催の展示会出展等、ターゲットを設定した販路開拓の取組みを集中的に展開（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業） ・首都圏等のバイヤー等を招聘した商談会を宮城県等と連携して開催 ・県産農林水産物を使用した加工食品の評価向上を目的とした「やまがたふるさと食品コンクール」を開催するとともに、全国コンクールへの出品を支援（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業） ・農業部門と工業部門の試験研究機関が連携した「食品加工支援チーム」による食品加工技術相談窓口を設置 ・商品開発支援プロジェクト（8プロジェクト）及び地域特産物を活用した加工品開発支援を実施（8課題） ・食品加工施設整備に向けた具体的検討を行うため、外部委員による「食品加工研究開発機能強化検討委員会」を開催（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業） （県産農林水産物を活用した新商品開発取組み件数 63件） 	<p>地域土産品開発等推進事業費 38,356,000円</p> <p>6次産業化販路開拓推進事業費 6,543,000円</p> <p>やまがた6次産業化販路拡大推進事業費 2,863,000円</p> <p>食品加工開発機能強化推進事業費 20,646,000円</p>	<p>13,280,167円</p> <p>4,221,036円</p> <p>2,640,762円</p> <p>19,174,655円</p>
<p>食品製造業における県産農産物の使用割合(重量ベース) : 38.5%</p> <p>【農林水産部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発の企画から生産、加工、流通、販売までの事業者の連携・協力関係の構築を支援し、県産農林水産物の利用拡大を促進するため、コーディネーターによるマッチング活動を展開（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業） ・県産農林水産物を活用した付加価値の高い商品開発を促進するため、県産農林水産物の利用拡大に取り組む食品製造業者等に対し、食品加工設備等の整備を支援（2件）（食品製造業における県産農産物の使用割合38.3%） 	<p>6次産業化支援体制整備事業費 35,480,000円の一部</p> <p>食産業王国やまがた推進事業費 18,784,000円</p>	<p>28,156,296円の一部</p> <p>2,789,853円</p>
<p>付加価値の高い製品の開発・販路拡大への取組み及び新分野進出件数（10件）</p> <p>【村山総合支庁】</p>	<p>村山インダストリー倶楽部の運営による、新たな異業種連携による新商品開発や販路開拓への取組みを支援（全体会3回、医療機器部会3回） （新たな異業種連携による新商品開発や販路開拓への取組み件数 10件）</p>	<p>力強い地域産業群育成事業費 5,294,000円の一部</p>	<p>3,807,658円の一部</p>

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
地域ビジネスの起業 者数（3名） 【村山総合支庁】	地域ビジネスの起業支援のため、セミナーや一般向け連続講座「起業塾」（12回）を開催するとともに、個別相談による支援を実施（地域ビジネス起業家数 平成25年からの累計12件）		
産学官連携研究件数 5件 【最上総合支庁】	・山形大学教授を招いて最上の企業に研究シーズを紹介する「最上夜学」を開催（5回、参加者延べ135人） ・企業の成果事例を発表する「イブニングサロン」を開催（3回、参加者延べ104人）	最上地域内企業等飛躍支援事業費 3,608,000円 の一部	3,068,073円 の一部
中小企業サポート件 数（700件） 【最上総合支庁】	・地域コーディネーター2名と連携した積極的な企業訪問等により、管内企業の課題解決等の支援を実施（872件）		
産学が連携した企業 グループの結成 2グループ 【置賜総合支庁】	・地域企業における新製品・新事業の創出に向け、山形大学や工業技術センター置賜試験場と連携し、新たな技術分野に関する勉強会及びセミナーを各1回ずつ開催 ・地域企業の技術者のレベルアップを図り、地域企業の有機エレクトロニクス関連産業への参入を促進するため、「有機エレクトロニクス関連技術講座」を4回開催 ・企業グループ「やまがた置賜メディカルテクノ・ネット」会員の新規受注開拓を図るため、企業訪問で得た強みや特長的技術等の情報を山形県企業振興公社に提供するとともに、医療機関等との連携による試作開発を目指し、医療機器ディーラーとの勉強会を1回開催（産学が連携した企業グループの結成 2グループ）	厚みのあるものづくり地域形成推進事業費 541,000円 の一部 製造業競争力強化推進事業費 1,000,000円 の一部 厚みのあるものづくり地域形成推進事業費 541,000円 の一部	327,669円 の一部 919,000円 の一部 327,669円 の一部
企業コーディネーター 支援件数 （10件） 【庄内総合支庁】	・企業取引拡大セミナーの開催などを通じた企業連携による事業拡大や新たな事業展開等の推進（支援件数11件） ・取引拡大に向けた庄内総合支庁主催による商談会を開催（参加企業数102社）	庄内ものづくり産業群構築推進事業費 2,876,000円 の一部	2,209,738円 の一部
庄内就職ガイダンス 参加企業数（56社） 【庄内総合支庁】	U I J ターン希望者や学生の庄内への就職促進を図る「庄内就職ガイダンス」を開催（参加企業数67社）		

(2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
有機エレクトロニクス 関連の製品化に取り 組む企業数 （65社） 【工業戦略技術振 興課】	・照明用有機ELパネルの商品化の実証事業施設を運営 ・東京国立博物館と連携した有機EL照明を使用した次世代展示ケースを開発（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業） ・大手企業からの依頼による有機EL照明の試作に取り組む県内企業への支援（2件） ・県内企業と山形大学との有機エレクトロニク	有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費 292,943,000円	260,373,867円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	<ul style="list-style-type: none"> ス関連の共同研究の支援（5件） （地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業） 屋外用有機ELイルミネーションの製作 （地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業） 有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業が62社に増加 		
慶應義塾大学先端生命科学研究所と県内企業等との共同研究実施数（12件） 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 慶應義塾大学先端生命科学研究所の世界トップレベルの研究水準を維持・発展させるため、同研究所の研究教育活動に対し補助金を交付 バイオクラスター形成推進会議の下、県内の産学官金が連携し、バイオ研究成果の活用を推進 コーディネーター3名を庄内地域産業振興センターに配置し、企業と研究者の交流を促進 （地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業） 共同研究シーズ事業化支援事業により、メタボローム解析技術の普及、共同研究の芽出しから事業化までの一貫した支援を実施 （共同研究実施数18件） （地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業） 合成クモ糸繊維関連産業集積会議の下、合成クモ糸繊維の事業化及び関連産業の集積を推進 	先端生命科学研究所 教育研究支援事業費 350,100,000円 バイオクラスター形成促進事業費 69,147,000円	350,100,000円 39,387,646円
成長分野に新たに参入する県内企業数（60社） 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 自動車、航空機及び環境・エネルギー分野においてセミナー等を開催するとともに、ロボット分野において県内企業を主な構成員とする「やまがたロボット研究会」を新たに設立 航空機及び医療分野における認証取得の支援や、産学官連携のコーディネート等により、成長分野への新規参入や取引拡大を促進 （成長分野に新たに参入する県内企業数75社） （地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業） 	成長分野参入総合支援事業費 56,014,000円 自動車関連産業集積促進事業費 23,336,000円 自動車航空機関連産業設備貸与事業費 158,918,000円	50,777,031円 20,732,092円 157,665,200円
工業技術センターによる製品化支援件数（30件） 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 企業の製品化に向けた一連の技術支援を行う「ものづくり創造ラボ」を設置 ものづくり企業支援事業（企業との共同研究、企業訪問による技術相談対応）や指導試験事業、委託分析などを通じて、製品化を支援（製品化支援件数30件） 	工業技術センター試験研究費 145,602,000円 やまがたフードセンシング活用事業費 10,224,000円 エネルギー関連技術研究開発事業費 5,347,000円 自動車キーテクノロジー支援研究開発事業費 10,001,000円	143,847,661円 10,168,210円 5,339,936円 10,000,400円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
企業立地件数 (23件) 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の強みを活かせる分野や、今後成長が期待できる分野を重点として企業訪問を中心とした誘致活動を実施 ・企業の本社機能や研究開発機能の立地促進のため、本社機能等の移転に対する補助金を創設 ・本県の優れた立地環境をPRするため、企業立地セミナーや立地企業懇談会を開催 (企業立地件数 24件) (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) 	企業立地促進事業費 1,489,210,000円 企業投資支援事業費 3,415,000円 企業誘致対応力強化事業費 2,834,000円 企業誘致連携強化推進事業費 3,815,000円 戦略的誘致活動促進事業費 5,375,000円	1,234,775,000円 3,374,390円 2,834,000円 3,815,000円 5,365,000円

(3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
海外取引を行う県内企業数 (208社) 【経済交流課】	<ul style="list-style-type: none"> ・山形県国際戦略において、重点地域として位置づけた台湾、香港、中国、ASEANを中心に、現地輸入業者等の招聘や現地での県産品プロモーション活動等を実施 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) ・台湾、中国において現地商談会を開催し、県内企業の海外展開・輸出拡大を支援 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) ・シンガポールにおいて「山形デザイン展」を開催し、県産工芸品のPRを実施 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) ・ミラノ国際博覧会において、県産日本酒及び工芸品のPRを実施 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) 	海外事業展開戦略事業費 3,660,000円 県産品輸出戦略事業費 48,762,000円 経済国際化推進体制整備事業費 18,094,000円	3,320,083円 47,430,716円 18,059,331円
酒田港国際定期コンテナ航路貨物量 (24,500TEU) 【経済交流課】	<ul style="list-style-type: none"> ・酒田港の取扱貨物拡大に向け、官民一体となった戦略的なポートセールス・広報活動等を実施 ・助成対象を県内荷主に限定していた荷主助成について、県外荷主まで対象を拡大するなど助成制度を拡充 ・酒田港国際定期コンテナ航路貨物量が過去最高の22,028TEUに増加 	酒田港国際物流拠点化推進事業費 24,115,000円	24,115,000円
県産農産物の輸出数量：550 t 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> ・主要市場の百貨店等における県産品販売プロモーションの開催 (台湾、香港) (8回) ・新興・新規市場の百貨店等における県産品販売プロモーションの開催 (ASEAN、EU諸国等) (21回) ・主要市場での現地商談会・見本市並びに主要市場のバイヤー招へい (台湾、香港) (2回) ・新興・新規市場での現地商談会・見本市並びに新興・新規市場のバイヤー招へい (ASEAN、EU諸国等) (14回) ・常設販売コーナーの設置 (台湾・高雄) 	県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 127,594,233円	81,189,787円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	<ul style="list-style-type: none"> 「つや姫」フェアの開催（台湾・台北、高雄、台南、イタリア・ミラノ） 県産農産物等の輸出に取り組む団体等に対する支援（5団体） （地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業） （県産農産物の輸出数量 987t） 		

(4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<p>県による産業人材育成事業の受講者数 (3,680人) 【工業戦略技術振興課】 【雇用対策課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域企業の経営者等を対象としたマネジメント研修の実施 産学官の連携を強化するため、意見交換の場として次世代ものづくり人材育成推進委員会を開催 自動車関連企業の現場リーダーを対象とした知識・技術の習得及び資質向上を図る研修の実施 離転職者を対象とした職業訓練を実施 27年度開講：45コース 受講者数：773人 (県による産業人材育成事業の受講者数 3,453人) 	<p>ものづくり産業マネジメント人材育成事業費 800,000円</p> <p>次世代ものづくり人材育成促進事業費 5,177,000円</p> <p>自動車関連部品開発人材育成事業費 3,725,000円</p> <p>離転職者職業訓練事業費 187,452,000円</p> <p>認定職業訓練施設助成事業費 77,656,000円</p>	<p>798,872円</p> <p>5,159,598円</p> <p>3,656,176円</p> <p>160,285,274円</p> <p>77,239,000円</p>
<p>技能五輪全国大会への出場者数(80人) 【雇用対策課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大会実施計画(案)の策定 選手育成マネージャー・推進員等の設置による選手の発掘・育成・強化(企業等への助成) 大会広報・啓発活動 大会用設備等の整備 (技能五輪全国大会への出場者数 68人) 	<p>技能五輪・アビリンピック2016推進事業費 92,157,000円</p>	<p>89,845,028円</p>
<p>移住交流に関する情報を発信するホームページ「すまいる山形暮らし情報館」のアクセス件数： 35,000件</p> <p>移住に向けて継続して働きかけをしていく移住希望者数： 40人 【企画振興部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」において、移住者の体験談の動画による配信や、移住セミナーの開催案内、市町村の移住支援策等の情報の発信 (アクセス件数 43,004件) (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) 首都圏における移住交流の拠点となる「やまがたハッピーライフ情報センター」を開設し、移住と就職に関する相談にワンストップで対応 首都圏における山形暮らしセミナー「やまがたハッピーライフカフェ」の開催 首都圏等で開催される移住相談会における移住希望者からの相談への対応 田舎暮らし専門誌を活用し、移住者のライフスタイルを紹介した記事等の掲載 市町村における移住者受入のための人材育成研修の実施 (移住に向けて継続して働きかけをしていく 	<p>やまがた移住交流推進事業費 35,569,000円 の一部</p>	<p>33,808,573円 の一部</p>

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	移住希望者数 67人)		
環境学習・環境保全活動への参加者数 148千人 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 環境学習・環境保全活動への参加者数 149千人 環境学習支援団体（31団体）、学校、行政等による交流会の開催によるネットワーク化及び人材の育成を図るとともに、やまがた環境展2015への環境学習支援団体（4団体）の出席により活動をPR 再生可能エネルギー等の環境学習の課題に取り組むため、環境科学研究センターを拠点とした情報収集・発信や、相談窓口を設置し、環境アドバイザー及び地球温暖化防止活動推進員の派遣等を実施（環境アドバイザー等の派遣：71件） 	環境教育推進事業費 1,703,000円 環境エネルギー学習機能活用促進事業費 6,259,000円	1,368,665円 6,000,134円
最上地区の高校卒業者の県内定着率（就職率） (77%) 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 最上地域の仕事の魅力を紹介する冊子を作成し、管内の高等学校へ配布するとともに首都圏のUターンイベントにおいて企業PRを実施 高校2年生を対象とした管内企業の現場見学と若手職員交流バスツアーの開催（2回）や、業界説明会における若手従業員パネルディスカッションの開催（1回） 商工会議所や商工会等へ新規学卒者に係る採用枠の拡大を要請 最上地域雇用創造推進協議会において、創業希望者、企業の経営者、失業者等対象の雇用創造のためのセミナーを開催 	最上地域内企業等飛躍支援事業費 3,608,000円の一部	3,068,073円の一部
映画づくりに携わる人材を育成する講座等への参加者数 (560人) 【庄内総合支庁】	映画に携わる多様な職種の人材育成を図る入門講座を開催 (講座等への参加者数551人)	「映画」を核とした地域活性化推進事業費 499,000円	493,923円
庄内地区の高校卒業者の県内定着率（就職率） (70%) 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 地元産業界に対して早期の求人票提出を要請するとともに、高校生と地元企業との交流会と、保護者を対象とした地元就職に関する説明会を開催（県内定着率（就職率）70.2%） 建設系学科の高校生と若手技術者との意見交換会を実施するとともに、建設業の魅力とやりがいをPRするパンフレットを作成し、庄内管内の高校1年生を中心に配付 	庄内ものづくり産業群構築推進事業費 2,876,000円の一部	2,209,738円の一部
県内就職を希望している高校生の県内就職内定率：100% 高校生の県内就職率（県内就職内定者数／全就職内定者数）：80% 【教育庁】	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校における円滑なインターンシップの実施に向けた地域連絡協議会を実施 インターンシップの受入体制に対する支援を実施（35校で実施） 企業等の第一線で活躍している専門家からの講話による職業観を育成（46校で実施）（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業） 産業教育振興設備の計画的な更新を実施 	キャリア教育推進事業費 5,434,000円 県立高等学校産振設備整備費 30,564,000円	3,023,132円 30,564,000円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	県内就職を希望している高校生の県内就職内定率99.4%、高校生の県内就職率77.4%		

(5) 中小企業に対する資金供給の円滑化

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
商工業振興資金（設備投資等向けの資金に限る。）の認定件数（390件） 【中小企業振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継や第二創業を円滑に行うために必要な資金を貸し付ける「事業承継支援資金」を創設 地域経済変動対策資金の対象となる経済変動事象に「蔵王山の火口周辺警報の発表」を追加指定 商工業振興資金の貸付対象に特定非営利活動法人を追加 商工業振興資金のうち設備投資等向け資金の認定件数は316件 	商工業振興資金融資事業費 48,225,600,000円 信用補充対策費 601,256,000円	48,225,600,000円 601,081,000円

(6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特長である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
地域商店街活性化法などにより組織的に中心市街地活性化に取り組む市町村数（16市町村） 【商業・県産品振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化に向けた取組みを推進するため、まちづくりの活動主体となる地域の連携組織の形成を支援（高島町・庄内町） また、中心市街地活性化基本計画に基づく取組みを支援（上市市） まちづくり活動の立上げ支援として、ワークショップの開催を支援（小国町） 先進事例や各地域のまちづくりの取組みを共有するため、まちづくりミーティングを2回開催（中心市街地活性化に取り組む市町村数16市町村） 	中心市街地・商店街活性化支援事業費 2,681,000円 まちづくり人材パートナーシップ事業費 1,059,000円	2,650,491円 627,693円
アンテナショップの来店者数（670,000人） 山形ファンクラブの会員数（24,000人） 【商業・県産品振興課】	<ul style="list-style-type: none"> アンテナショップとしての魅力の維持・向上を図るため、店舗運営指導を行うとともに、季節毎のキャンペーン・知事バナーの更新などを実施 店舗入口の大型ディスプレイを活用した電子看板で山形の旬な情報等をタイムリーに発信 県内事業者から募集した新商品を一定期間販売し、その状況を事業者フィードバックするトライアル販売を実施 首都圏での各種イベント等の会場における出張販売を実施（アンテナショップの来店者数 676,421人） ファンクラブ会員にダイレクトメール・メールマガジン発行や料理教室開催などにより山形の旬の魅力発信（山形ファンクラブの会員数 24,107人） 	アンテナショップ管理運営事業費 110,134,000円 アンテナショップ機能強化活用事業費 1,936,000円 山形ファンクラブ活用推進事業費 11,219,000円	106,815,147円 1,594,112円 11,194,400円
山形応援寄付金の寄付件数（4,500件） 【商業・県産品振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 「さくらんぼプレミアムキャンペーン」をはじめ、旬の県産農畜産物等を進呈するキャンペーンを季節ごとに実施 新聞掲載やふるさと納税ポータルサイト等への広告、前年度寄付者へのダイレクトメール 	山形応援寄付金受入事業費 83,040,000円	50,906,984円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	送付による寄付募集の実施 (山形応援寄付金の寄附件数 3,769件)		
山形の魅力を伝える 観光・交流プログラムの創出・展開 【観光立県推進課】	<ul style="list-style-type: none"> 「山形日和。」観光キャンペーンを開催し、官民一体となって本県への観光誘客の拡大と受入態勢の整備を推進 開催期間：6月13日(土)～9月12日(土) 山形から元気を発信し、東北の復興を促進する「日本一さくらんぼ祭り」を開催 開催日：6月20日(土)、21日(日) 場 所：文翔館前、山形市七日町大通り 来場者：225,000人 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) 「山形日和。」冬の観光キャンペーンを開催し、県内の雪祭りや雪灯りイベント等への観光誘客を推進 開催期間：12月1日(火)～3月6日(日) 県内雪祭りのオープニングイベントとして「やまがた雪フェスティバル」を開催 開催日：1月29日(金)～31日(日) 場 所：最上川ふるさと総合公園 来場者：161,000人 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) 県内の観光資源に対する消費の喚起・拡大を図るため、プレミアム付き旅行券を販売 販売枚数：165,339枚 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) 	ポストDC事業費 127,081,000円 観光キャンペーン推進事業費 29,160,000円 雪を活用した観光誘客支援事業費 35,305,000円 ふるさと山形四季旅事業費 1,172,302,000円	120,215,332円 29,160,000円 35,132,768円 1,172,302,000円
海外からの誘客の拡大 【インバウンド・国際交流推進課】	<ul style="list-style-type: none"> 本県の重点市場である台湾、香港、中国、ASEAN等からの誘客について、ASEAN戦略アドバイザーや観光コーディネーター等を核とした誘客事業を展開 日台観光サミットの開催や台湾及びシンガポールにおけるトップセールスの実施など、更なる誘客拡大に向けた山形県観光・経済プロモーションを展開 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) 県内空港へのインバウンドチャーター便を誘致するとともに、他県空港を利用して県内に宿泊する旅行商品を造成する海外旅行会社等への支援を実施 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) 	東アジア重点ターゲット誘客推進事業費 29,485,772円 日台観光サミット開催事業費 9,663,500円 東南アジア誘客推進事業費 7,830,554円 中国誘客推進事業費 2,450,000円 チャーター便等誘客強化事業費 15,896,000円	28,626,047円 9,663,500円 7,513,422円 2,449,500円 15,896,000円
管内観光客入込数 (1,900万人) 【村山総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 広域周遊企画として「出羽名刹三寺まいり」「YAMAコレ2」、「メイド・イン・ヤマガタとの出会い」を実施 受入態勢の構築として、食のコンテンツを活かした誘客企画「週末は山形で農園ランチ」の実施、観光ボランティアガイドへの活動支援、ポストDCに合わせて各観光協会が実施した地域おもてなし事業への支援を実施 管内観光地が行う地域資源を活かした主体的な観光地づくりの取組みに対する支援を実施(1地区) 	地域元気づくり交流連携促進事業費 7,456,000円 の一部	7,240,015円 の一部

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	・誘客対策として仙台圏向けにさくらんぼ狩りキャンペーン等をポストDCに合わせて実施		
観光客入込数 300万人 【最上総合支庁】	・観光素材を発掘・磨き上げ、旅行会社に売り込み、旅行会社で旅行商品を造成 ・「ブナと巨木のがみ回廊」キャンペーンを展開し、著名登山家を招へいたトレッキングツアーや全国メディアへの露出を通じたPRを実施	日本のふるさと「最上」推進事業費 2,704,000円 の一部	2,696,280円 の一部
海外からの観光客入込数 7,000人 【最上総合支庁】	海外旅行会社の商談会に参加し観光素材を提案するとともに、最上地域観光協議会のホームページに外国語ページを作成		
観光客入込数 800万人 【置賜総合支庁】	・「山形日和。」観光キャンペーン（ポストDC）の開催を通して、置賜ならではの地域資源を活かした統一的な誘客・おもてなし企画を展開するとともに、新たな観光メニューを創造するなど、滞在型の観光誘客の取組みを実施 ・ポストDCに加え、春季の「やまがた花回廊」や冬季の「冬のあった回廊」などの観光キャンペーン、早春季の「雛回廊」といった情報発信事業を切れ間なく展開 ・「広域観光情報データベース」の操作を通じた観光案内研修や観光地での現地研修などによる、観光案内人材の育成を実施（延べ参加人数約65人）	置賜の魅力を活かした観光振興事業費 4,554,000円 の一部	4,461,215円 の一部
飛島への観光客入込数 (15,000人) 【庄内総合支庁】	島民と関係者により構成するとびしま未来協議会の合意形成のもと、カフェスペース「しまかへ」の営業やイベントでのPR、ホームページでの情報発信、観光ボランティアガイドの養成等により、観光客入込数の増加に向けた取組みを支援 (観光客入込数11,211人)	地域コミュニティ活性化推進事業費 3,894,000円 の一部 飛島振興対策事業費 (庄内) 20,163,000円 の一部	3,603,496円 の一部 20,120,377円 の一部
観光客入込数 (1,500万人) 【庄内総合支庁】	・庄内の特色を活かしたツーリズムの推進による観光誘客の拡充 ・ポストデスティネーションキャンペーン（ポストDC）に対応した情報発信と隣県との広域連携の強化 ・外国人観光客の誘客の拡充 ・コンベンション等誘致に係る実施体制の整備 ・地域における観光客受入態勢の整備 (観光客入込数1,465万人)	出羽庄内四季のテーマ観光推進事業 5,582,000円	5,582,000円

(7) 県民が安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
有効求人倍率 (1.0倍以上) 正社員有効求人倍率 (0.5倍以上) 【雇用対策課】	・県内企業の産業支援型地域人づくり雇用創造事業への補助を実施 30件 雇用創出人数 93人 ・戦略産業求職者マッチング事業の実施 雇用創出人数 10人 ・緊急雇用創出事業等臨時特例基金の活用による	産業支援型地域人づくり雇用創造事業費 129,250,000円 戦略産業求職者マッチング事業費 10,000,000円	96,963,000円 9,990,000円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	<p>る市町村の雇用創出事業への補助を実施 雇用拡大プロセス (雇用型) 27事業 雇用創出人数 49人 (非雇用型) 1事業 就職支援人数 16人 処遇改善プロセス 7事業 改善事業所数 42事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の情報を一元的に提供するポータルサイト(山形県就職情報サイト)の開設、運営 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) ・県外在住のUターン希望者の面接受験に係る交通費助成を実施 24件 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) ・県内で正社員雇用を希望する39歳以下で現在求職中の者に研修やキャリアカウンセリング、職業紹介を一体的に行う支援を実施 事業参加者数 94人 うち就職者数 40人 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) ・有期契約労働者を無期雇用労働者に転換させた事業主に対して奨励金を支給する正社員化等促進事業を実施 無期雇用への転換実績 8人 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) ・平成28年3月末の有効求人倍率(季節調整値)は1.30倍、正社員有効求人倍率は0.71倍 	<p>緊急雇用創出事業等 臨時特例基金事業費 補助金 125,644,000円</p> <p>県内定着・回帰促進 事業費 44,971,000円 の一部</p> <p>正社員化等促進事業 費 1,950,000円</p>	<p>120,687,617円</p> <p>28,350,170円 の一部</p> <p>1,650,000円</p>
<p>若者就職支援センター等の一体的実施 (チーム支援)による就職者数(245人) 【雇用対策課】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・若者就職支援センターによる高校在学時から職場定着までの就職支援を実施 センター利用者数 12,284人 うち就職者数 224人 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) ・トータル・ジョブサポートにおける、総合的な就労支援の実施 利用者数 3,857人 チーム支援対象者数 607人 うち就職者数 428人 ・地域若者サポートステーションにおいてニートなどの若年者に対する職業意識の啓発やカウンセリングを実施 利用者数 8,852人 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業) 	<p>若者就職支援センター事業費 35,170,000円</p> <p>トータル・ジョブサポート運営事業費 13,752,000円</p> <p>地域若者サポートステーション事業費 14,038,000円</p>	<p>35,055,419円</p> <p>12,118,864円</p> <p>13,978,685円</p>
<p>「山形いきいき子育て応援企業」実践・優秀企業数:120社 【子育て推進部】</p>	<p>企業において女性の活躍推進や仕事と家庭の両立支援などに積極的に取り組む企業等を、取り組み内容に応じて、「宣言企業」「実践(ゴールド)企業」「優秀(ダイヤモンド)企業」と段階的に登録・認定することにより企業におけるワーク・ライフ・バランスの実践拡大を促進 (「山形いきいき子育て応援企業」実践・優秀企業数 136社) (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業)</p>	<p>企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費 12,825,000円 の一部</p>	<p>10,342,680円 の一部</p>

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
マザーズジョブサポート山形を利用した人の就職数:70人 【子育て推進部】	山形労働局と連携し、結婚・出産・育児その他の理由で離職した女性の就職希望や仕事をしながらの子育ての不安、子どもの預け先等の相談に応じるワンストップ支援窓口「マザーズジョブサポート山形」を運営 (マザーズジョブサポート山形を利用した人の就職者数 159人)	マザーズジョブサポート山形運営事業費 27,178,000円	26,819,381円